2008年3月6日

サッポロ関連労協の「労働組合声明」を支持する談話

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　江森　孝至

１．サッポロ関連労働組合協議会(サッポロビール労組、サッポロ飲料労組、サッポロライオン労組、サッポロ流通システムユニオンで構成)は、本日、スティール・パートナーズ・ジャパンによるサッポロホールディングス(株)への大規模買付け提案に対して、「断固反対」の意思を表明する「労働組合声明」を発表した。

この「声明」は、連合がまとめたファンドに対する考え方等を参考にしながら、大規模買付けルールに則った会社とファンドとのやり取り、そこから得た情報等を踏まえて、働く側の視点からまとめたものである。また、単組の臨時大会での決議や組合員による直接無記名投票等を通じて、グループ企業で働く者全体としての意思の確認を行った上で発表したものである。

フード連合は、こうした主体的な取り組みに対して敬意を表する。

２.「声明」では、労働組合が反対する根拠として、スティール・パートナーズ・ジャパンが大規模買付け提案をして１年以上経過しているにもかかわらず、依然として具体的な経営計画等を明確にしていないことをあげている。また、継続的な企業価値の向上よりも短期的な利益のみを追求しようとしている経営姿勢に対して、「考え方に大きな隔たりがある」と表明している。そして、雇用の確保や労働条件の維持について明確な考え方を示していないことに対する働く側の不安や、労使関係の重要性という視点が欠落していることに対しても問題点として指摘している。

働く側の代表である労働組合として当然の主張であり、フード連合としても、こうした考え方を全面的に支持する。

３．スティール・パートナーズ・ジャパンは、サッポロホールディングス(株)の経営に深く関与する意思があるのであれば、経営方針等を明確にする必要がある。また、サッポログループで働く人たちの不安や“声”に対して真摯に耳を傾け、従業員とその家族の生活に対する責任を自覚すべきである。

従業員や労使関係への視点が欠落した経営では、継続的な企業価値の向上はおろか、企業価値を損なうおそれが大きい。

４．私たちは、大規模買付け提案そのものを否定しているのではない。労働組合として、やりがい・働きがいのある雇用と職場、企業の永続的な発展をめざす立場から、短期的な利益のみを追求する一方で、従業員やその家族を路頭に迷わすおそれのある、労使関係を軽視する考え方に対して反対することを明確にするものである。

今後も、食品関連企業は大規模買付け提案等にさらされることが想定される。私たちは、働く者の立場から経営に対するチェック機能を高め、今後とも経営側に対して提言・意見提起を行っていく。そして、今回の「声明」を働く側の“一里塚”としながら、すべての働く者が意欲をもって働き続けられる職場作り、働く者が大切にされる企業をめざして、活動に取り組んでいく。

―以　上―